



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <https://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL (011) 865-9111

四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の業績 (2024年3月1日～2024年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	83,048	4.1	1,540	△10.7	1,699	△1.2	1,088	△4.6
2024年2月期第1四半期	79,776	3.0	1,724	△6.6	1,719	△8.0	1,141	△11.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	7.82	7.81
2024年2月期第1四半期	8.20	8.19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第1四半期	158,885	70,545	44.3	505.65
2024年2月期	156,268	71,665	45.8	513.83

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 70,413百万円 2024年2月期 71,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	ー	0.00	ー	16.00	16.00
2025年2月期	ー				
2025年2月期 (予想)		0.00	ー	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	351,000	5.4	11,000	6.1	11,000	5.8	6,400	3.3	45.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期 1 Q	139,420,284株	2024年2月期	139,420,284株
② 期末自己株式数	2025年2月期 1 Q	167,032株	2024年2月期	175,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期 1 Q	139,251,453株	2024年2月期 1 Q	139,171,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2024年3月1日～2024年5月31日)において、国内及び北海道の経済活動は、雇用・所得環境の改善や海外観光客の増加などにより、個人消費やインバウンド需要に持ち直しの動きがみられました。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギーの高騰、人件費や物流費の上昇などによる物価上昇、実質賃金の伸び悩みなどで生活防衛意識は益々高まっております。

このような環境下、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウエルネスを支える企業」の実現に向け、中期5カ年経営計画の4年目となる2024年度は成長を加速する年度と位置づけており、「独自商品の強化」「新オペレーションへの移行と定着」を最重点施策として取り組みを進めております。

当第1四半期累計期間の売上高は、830億48百万円(前年同期比104.1%)となり、過去最高を更新しました。営業総利益は、266億7百万円(前年同期比103.6%)となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗への積極的な投資を行ったことや各種コスト上昇などの影響で250億67百万円(前年同期比104.6%)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の上昇を営業総利益高でカバーするに至らず、15億40百万円(前年同期比89.3%)、経常利益は16億99百万円(前年同期比98.8%)、四半期純利益は10億88百万円(前年同期比95.4%)となりました。

業態別の売上高は、GMS(総合スーパー)は458億27百万円(前年同期比102.0%、既存店前年同期比102.0%)、SM(スーパーマーケット)は261億42百万円(前年同期比107.1%、既存店前年同期比102.5%)、DS(ディスカウントストア)は130億42百万円(前年同期比107.2%、既存店前年同期比107.2%)となりました。なお、業態別の売上高、前年同期比、既存店前年同期比においては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用していない数値となります。ライン別の売上高は、衣料部門において、天候不順により春物、初夏物商品が伸び悩んだことや、節約志向の強まりの影響で、前年同期比95.5%(既存店前年同期比95.5%)となりました。食品部門は前年同期比105.1%(既存店前年同期比103.5%)、住居余暇部門は前年同期比102.7%(既存店前年同期比101.7%)となりました。

当第1四半期累計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

最重点取り組みの一つである「独自商品の強化」については、発売から50周年を迎えたイオンのプライベートブランド「トップバリュ」について、トレンドの発信源として消費に影響を与えるM・Z世代に特化した新商品や、物価高が続く中、値下げを実施した商品の販売を強化し、売上高前年同期比は106.0%となりました。また、イオン石狩PC(プロセスセンター)を積極活用し、同センターで製造された商品の売上高は前年同期比107.5%となりました。

「新オペレーションへの移行と定着」については、生産性の向上を図るべく、当第1四半期累計期間で6店舗に電子棚札を導入し、導入店舗は累計で42店舗となりました。セルフレジは当第1四半期累計期間で13店舗に新規・追加導入し、導入店舗数は累計で120店舗となりました。働き方の改善につながる取り組みとして、店舗後方通路にタッチパネルモニター「C I ボード」を導入し、情報伝達や数値情報の確認を容易にできるようになり、当第1四半期末で55店舗に導入しております。また、AI活用による勤務計画の自動立案ができる仕組みを127店舗の食品レジ部門に導入しました。

重点取り組みとしては、「新規出店」「既存店の活性化」「衣料、住居余暇改革」「顧客化の推進」「サステナブル経営の推進」を掲げております。

新規出店においては、2022年8月まで営業していたマックスバリュ北郷店の跡地に、「イオン北郷店」をオープンしました。食品スーパー「マックスバリュ」では品揃えていなかった化粧品の取り扱いがあるほか、書籍、文具売場を新設し、新たな提案に努めました。

大型活性化は3月に「マックスバリュ北広島店」、4月に「イオン余市店」の2店舗で実施し、地域に親しまれている地場商品の取り扱い拡大や、デリカ、フローズンの売場拡大を柱に、立地特性やお客さまのライフスタイルに合わせた品揃えを実現するとともに、設備を一新し、お買い回り環境の改善を図りました。

また、衣料、住居余暇改革の取り組みとして、「イオン余市店」「イオン静内店」において化粧品売場を見直し、アジアコスメやメンズコスメなどの売場を拡大しました。

顧客化の推進では、最重要の顧客接点であるイオンのトータルアプリ「i AEON」について、懸賞企画やスタンプカード機能の拡充を行い利便性拡大に努めるとともに、各種施策を行い会員数拡大に取り組みしました。

サステナブル経営の推進においては、5月、環境配慮型商品や環境をテーマとした商品やサービスの価値を、サプライチェーン全体でお伝えする試みとして、「えらぼう。未来につながる今を」フェアを開催し、環境に配慮した商品の集合展開や共通POPの取り付けなどを行い、取り組みをお客さまに周知しました。また、RORO定期船(苫小牧発、釧路港着)による海上輸送の実証実験を行いました。これは、ドライバー不足問題の解消やCO₂削減、陸路、鉄道が遮断された場合の代替輸送としても活用が期待されます。食品廃棄物削減に関する理解と協力推進を目的として2022年から取り組みを開始した「フードドライブ」は、当第1四半期累計期間では3店舗取り

組みを開始し、実施店舗は38店舗となりました。

当社は、これからもサステナブル経営を実践し、お客さまに「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけ
るよう事業改革を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は1,588億85百万円となり、前事業年度末に比べ26億16百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が5億58百万円、固定資産が20億58百万円それぞれ増加したためであります。流動資産の増加は、流動資産のその他(未収入金、前払費用等)が2億96百万円、商品が1億49百万円、現金及び預金が1億25百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、繰延税金資産が1億26百万円減少したのに対し、イオン北郷店の出店等により、工具、器具及び備品、建物等の有形固定資産が21億34百万円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は883億40百万円となり、前事業年度末に比べ37億37百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動負債が37億31百万円、固定負債が5百万円それぞれ増加したためであります。流動負債の増加は、未払法人税等が10億80百万円減少したのに対し、短期借入金が28億5百万円、流動負債のその他(預り金、前受金等)が11億59百万円、賞与引当金が5億58百万円、支払手形及び買掛金が3億29百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は705億45百万円となり、前事業年度末に比べ11億20百万円減少いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上により10億88百万円増加したのに対し、配当の実施により22億27百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は44.3%(前事業年度末は45.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、期首に比べ1億25百万円増加し39億64百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は32億23百万円(前年同期は17億44百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額13億42百万円、未収入金の増加額2億64百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益16億36百万円、減価償却費16億72百万円、預り金の増加額6億54百万円、賞与引当金の増加額5億58百万円、仕入債務の増加額3億29百万円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は36億79百万円(前年同期は20億42百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37億67百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は5億81百万円(前年同期は2億88百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額22億20百万円、長期借入金の返済による支出5億95百万円等により資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額34億円により資金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月10日に「2024年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、2024年10月1日に予定している株式会社西友からの北海道事業承継に伴う業績への取り込みは2025年2月期第3四半期からとなる予定です。

当該事業承継の影響額については現在精査中のため、現時点の業績予想には反映されておりません。

今後業績予想修正の公表が必要となった際には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,838	3,964
受取手形及び売掛金	430	417
商品	17,643	17,792
その他	11,930	12,226
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	33,840	34,399
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,321	48,231
構築物（純額）	2,733	2,809
機械及び装置（純額）	1,424	1,396
工具、器具及び備品（純額）	9,899	10,844
土地	37,008	37,279
リース資産（純額）	251	246
建設仮勘定	362	327
有形固定資産合計	99,001	101,136
無形固定資産		
その他	3,112	3,110
無形固定資産合計	3,112	3,110
投資その他の資産		
差入保証金	12,518	12,542
繰延税金資産	5,068	4,942
その他	4,374	4,390
貸倒引当金	△1,648	△1,638
投資その他の資産合計	20,312	20,238
固定資産合計	122,427	124,485
資産合計	156,268	158,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,195	28,524
短期借入金	15,095	17,900
未払法人税等	1,609	529
賞与引当金	1,081	1,640
役員業績報酬引当金	40	—
その他	20,264	21,423
流動負債合計	66,287	70,018
固定負債		
長期借入金	7,200	7,200
長期預り保証金	8,847	8,863
資産除去債務	1,999	2,003
店舗閉鎖損失引当金	27	16
その他	241	238
固定負債合計	18,315	18,321
負債合計	84,602	88,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	23,684	23,684
利益剰余金	41,865	40,726
自己株式	△102	△97
株主資本合計	71,548	70,413
新株予約権	116	131
純資産合計	71,665	70,545
負債純資産合計	156,268	158,885

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	79,776	83,048
売上原価	59,855	62,276
売上総利益	19,920	20,772
営業収入	5,764	5,835
営業総利益	25,685	26,607
販売費及び一般管理費	23,961	25,067
営業利益	1,724	1,540
営業外収益		
受取利息	1	0
テナント退店解約金	16	11
受取保険金	14	24
補助金収入	—	143
貸倒引当金戻入額	6	7
その他	10	13
営業外収益合計	49	200
営業外費用		
支払利息	29	28
店舗事故損失	4	9
遊休資産諸費用	2	—
その他	17	2
営業外費用合計	53	40
経常利益	1,719	1,699
特別損失		
固定資産除却損	17	25
減損損失	—	37
その他	—	0
特別損失合計	17	63
税引前四半期純利益	1,702	1,636
法人税、住民税及び事業税	328	421
法人税等調整額	232	126
法人税等合計	561	548
四半期純利益	1,141	1,088

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,702	1,636
減価償却費	1,576	1,672
減損損失	—	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	522	558
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△26	△40
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△514	△2
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	29	28
固定資産除却損	17	25
売上債権の増減額 (△は増加)	94	12
未収入金の増減額 (△は増加)	△779	△264
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△74	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	663	329
預り金の増減額 (△は減少)	1,296	654
その他	△1,199	66
小計	3,298	4,581
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△13	△15
法人税等の支払額	△1,541	△1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,744	3,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,074	△3,767
有形固定資産の売却による収入	—	170
無形固定資産の取得による支出	△13	△76
差入保証金の差入による支出	△5	△44
差入保証金の回収による収入	14	21
預り保証金の受入による収入	155	95
預り保証金の返還による支出	△118	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,042	△3,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,700	3,400
長期借入金の返済による支出	△749	△595
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,659	△2,220
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9	125
現金及び現金同等物の期首残高	3,904	3,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,894	3,964

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。